

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日  
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社  
コード番号 1801 URL <http://www.aisei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一 (TEL) 03-3348-1111  
四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	704,651	2.8	48,002	△24.1	50,263	△22.3	35,226	△20.2
30年3月期第2四半期	685,350	6.0	63,247	20.4	64,670	28.3	44,158	25.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 48,333百万円(△17.0%) 30年3月期第2四半期 58,216百万円(208.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	158.90	—
30年3月期第2四半期	194.14	—

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,697,055	664,531	39.0
30年3月期	1,910,597	669,019	34.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 662,679百万円 30年3月期 667,152百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	75.00	—
31年3月期	—	60.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,610,000	1.5	137,000	△24.7	139,000	△25.0	96,000	△24.3	436.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	224,541,172株	30年3月期	224,541,172株
31年3月期2Q	6,417,746株	30年3月期	289,640株
31年3月期2Q	221,688,153株	30年3月期2Q	227,457,574株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月8日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 平成31年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第2四半期累計期間					通 期				
	前期 H29. 4. 1~ H29. 9. 30	当 期 H30. 4. 1~H30. 9. 30				前期 H29. 4. 1~ H30. 3. 31	当 期 H30. 4. 1~H31. 3. 31			
	実績	当初 予想(※)	実績	対前期	対当初	実績	当初 予想(※)	修正 予想	対前期	対当初
<b>受注高</b>	<b>7,618</b>	<b>6,100</b>	<b>5,724</b>	<b>△1,894</b>	<b>△376</b>	<b>17,435</b>	<b>16,200</b>	<b>16,300</b>	<b>△1,135</b>	<b>100</b>
土木事業	2,403	2,040	1,411	△992	△629	5,204	4,100	4,100	△1,104	—
建築事業	4,654	3,520	3,707	△947	187	11,000	10,900	10,950	△50	50
開発事業	527	510	577	50	67	1,134	1,100	1,150	16	50
その他	34	30	29	△5	△1	97	100	100	3	—
<b>売上高</b>	<b>6,854</b>	<b>7,100</b>	<b>7,047</b>	<b>193</b>	<b>△53</b>	<b>15,855</b>	<b>15,900</b>	<b>16,100</b>	<b>245</b>	<b>200</b>
土木事業	1,804	1,820	1,792	△12	△28	4,413	4,200	4,250	△163	50
建築事業	4,515	4,730	4,691	176	△39	10,208	10,500	10,600	392	100
開発事業	501	520	535	34	15	1,137	1,100	1,150	13	50
その他	34	30	29	△5	△1	97	100	100	3	—
<b>売上総利益</b>	<b>1,030</b>	<b>860</b>	<b>896</b>	<b>△134</b>	<b>36</b>	<b>2,666</b>	<b>2,180</b>	<b>2,240</b>	<b>△426</b>	<b>60</b>
%	15.0	12.1	12.7	△2.3	0.6	16.8	13.7	13.9	△2.9	0.2
土木事業	295	240	247	△48	7	925	620	650	△275	30
%	16.3	13.2	13.8	△2.5	0.6	21.0	14.8	15.3	△5.7	0.5
建築事業	607	520	544	△63	24	1,467	1,330	1,350	△117	20
%	13.4	11.0	11.6	△1.8	0.6	14.4	12.7	12.7	△1.7	—
開発事業	119	95	95	△24	0	256	220	230	△26	10
%	23.9	18.3	17.8	△6.1	△0.5	22.5	20.0	20.0	△2.5	—
その他	9	5	10	1	5	18	10	10	△8	—
%	25.9	16.7	32.8	6.9	16.1	18.8	10.0	10.0	△8.8	—
%	△5.8	△6.0	△5.9	△0.1	0.1	△5.3	△5.5	△5.4	△0.1	0.1
販管費	△398	△430	△416	△18	14	△847	△870	△870	△23	—
<b>営業利益</b>	<b>632</b>	<b>430</b>	<b>480</b>	<b>△152</b>	<b>50</b>	<b>1,819</b>	<b>1,310</b>	<b>1,370</b>	<b>△449</b>	<b>60</b>
%	9.2	6.1	6.8	△2.4	0.7	11.5	8.2	8.5	△3.0	0.3
営業外収益	32	35	34	2	△1	60	55	60	0	5
営業外費用	△17	△15	△11	6	4	△26	△35	△40	△14	△5
(金融収支)	15	12	16	1	4	26	15	23	△3	8
<b>経常利益</b>	<b>647</b>	<b>450</b>	<b>503</b>	<b>△144</b>	<b>53</b>	<b>1,853</b>	<b>1,330</b>	<b>1,390</b>	<b>△463</b>	<b>60</b>
%	9.4	6.3	7.1	△2.3	0.8	11.7	8.4	8.6	△3.1	0.2
特別利益	1	10	19	18	9	11	10	20	9	10
特別損失	△5	△10	△3	2	7	△41	△10	△10	31	—
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	<b>643</b>	<b>450</b>	<b>519</b>	<b>△124</b>	<b>69</b>	<b>1,823</b>	<b>1,330</b>	<b>1,400</b>	<b>△423</b>	<b>70</b>
%	9.4	6.3	7.4	△2.0	1.1	11.5	8.4	8.7	△2.8	0.3
法人税等	△201	△140	△167	34	△27	△555	△420	△440	115	△20
<b>当期純利益</b>	<b>442</b>	<b>310</b>	<b>352</b>	<b>△140</b>	<b>42</b>	<b>1,268</b>	<b>910</b>	<b>960</b>	<b>△308</b>	<b>50</b>
%	6.4	4.4	5.0	△1.4	0.6	8.0	5.7	6.0	△2.0	0.3
非支配株主に帰属する 当期純利益	△0	—	△0	0	△0	△0	—	—	0	—
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>442</b>	<b>310</b>	<b>352</b>	<b>△140</b>	<b>42</b>	<b>1,268</b>	<b>910</b>	<b>960</b>	<b>△308</b>	<b>50</b>
%	6.4	4.4	5.0	△1.4	0.6	8.0	5.7	6.0	△2.0	0.3

※ 「当初予想」は平成30年5月11日付で開示した業績予想を記載しております。

## 平成31年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第2四半期累計期間					通 期				
	前期 H29. 4. 1~ H29. 9. 30	当 期 H30. 4. 1~H30. 9. 30				前期 H29. 4. 1~ H30. 3. 31	当 期 H30. 4. 1~H31. 3. 31			
	実績	当初 予想 <sup>(※)</sup>	実績	対前期	対当初	実績	当初 予想 <sup>(※)</sup>	修正 予想	対前期	対当初
<b>受注高</b>	<b>6,096</b>	<b>4,600</b>	<b>4,143</b>	<b>△1,953</b>	<b>△457</b>	<b>14,176</b>	<b>13,100</b>	<b>13,100</b>	<b>△1,076</b>	<b>—</b>
土木事業	1,770	1,450	814	△956	△636	3,915	2,900	2,900	△1,015	—
国内	1,768	1,050	807	△961	△243	3,903	2,500	2,500	△1,403	—
海外	2	400	7	5	△393	12	400	400	388	—
建築事業	4,237	3,080	3,238	△999	158	10,050	10,000	10,000	△50	—
国内	4,180	2,700	3,221	△959	521	9,734	9,400	9,400	△334	—
海外	57	380	17	△40	△363	316	600	600	284	—
計	6,007	4,530	4,052	△1,955	△478	13,965	12,900	12,900	△1,065	—
開発事業	59	40	63	4	23	116	120	130	14	10
その他	30	30	28	△2	△2	95	80	70	△25	△10
<b>売上高</b>	<b>5,524</b>	<b>5,800</b>	<b>5,650</b>	<b>126</b>	<b>△150</b>	<b>12,733</b>	<b>12,800</b>	<b>12,900</b>	<b>167</b>	<b>100</b>
土木事業	1,302	1,370	1,313	11	△57	3,179	3,000	3,050	△129	50
国内	1,196	1,280	1,245	49	△35	2,986	2,730	2,850	△136	120
海外	106	90	68	△38	△22	193	270	200	7	△70
建築事業	4,148	4,370	4,275	127	△95	9,342	9,600	9,650	308	50
国内	4,129	4,360	4,258	129	△102	9,277	9,560	9,610	333	50
海外	19	10	17	△2	7	65	40	40	△25	—
計	5,450	5,740	5,588	138	△152	12,521	12,600	12,700	179	100
開発事業	44	30	34	△10	4	117	120	130	13	10
その他	30	30	28	△2	△2	95	80	70	△25	△10
<b>売上総利益</b>	<b>807</b>	<b>680</b>	<b>708</b>	<b>△99</b>	<b>28</b>	<b>2,155</b>	<b>1,730</b>	<b>1,770</b>	<b>△385</b>	<b>40</b>
土木事業	236	194	205	△31	11	753	470	500	△253	30
建築事業	549	471	482	△67	11	1,335	1,200	1,210	△125	10
計	785	665	687	△98	22	2,088	1,670	1,710	△378	40
開発事業	16	10	15	△1	5	53	50	50	△3	—
その他	6	5	6	0	1	14	10	10	△4	—
販管費	△271	△290	△284	△13	6	△579	△590	△590	△11	—
<b>営業利益</b>	<b>536</b>	<b>390</b>	<b>424</b>	<b>△112</b>	<b>34</b>	<b>1,576</b>	<b>1,140</b>	<b>1,180</b>	<b>△396</b>	<b>40</b>
営業外収益	36	35	35	△1	0	54	50	55	1	5
営業外費用	△15	△15	△10	5	5	△19	△30	△35	△16	△5
(金融収支)	26	23	27	1	4	38	31	36	△2	5
<b>経常利益</b>	<b>557</b>	<b>410</b>	<b>449</b>	<b>△108</b>	<b>39</b>	<b>1,611</b>	<b>1,160</b>	<b>1,200</b>	<b>△411</b>	<b>40</b>
特別利益	0	—	1	1	1	8	—	—	△8	—
特別損失	△4	△10	△2	2	8	△9	△10	△10	△1	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>553</b>	<b>400</b>	<b>448</b>	<b>△105</b>	<b>48</b>	<b>1,610</b>	<b>1,150</b>	<b>1,190</b>	<b>△420</b>	<b>40</b>
法人税等	△167	△120	△139	28	△19	△489	△360	△370	119	△10
<b>当期純利益</b>	<b>386</b>	<b>280</b>	<b>309</b>	<b>△77</b>	<b>29</b>	<b>1,121</b>	<b>790</b>	<b>820</b>	<b>△301</b>	<b>30</b>

※ 「当初予想」は平成30年5月11日付で開示した業績予想を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書 (第2四半期累計期間)	13
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

日本経済は、好調な企業業績を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が増加し、また雇用情勢が着実に改善するなかで、個人消費も上向いており、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建築事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比2.8%増の7,046億円となり、通期業績予想に対する進捗率は43.8%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業、建築事業及び開発事業の利益率悪化等により前年同期比13.0%減の896億円(進捗率40.0%)となり、販売費及び一般管理費が同4.6%増の416億円(進捗率47.8%)となったことから、営業利益は同24.1%減の480億円(進捗率35.0%)となりました。また、経常利益は為替差損益の好転等に伴う営業外損益の好転があったものの、営業利益の減少により同22.3%減の502億円(進捗率36.2%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上等に伴う特別損益の好転及び法人税等の減少により同20.2%減の352億円(進捗率36.7%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比11.2%・2,135億円減少し、1兆6,970億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比16.8%・2,090億円減少し、1兆325億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同14.3%・352億円減少し、2,121億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、自己株式の取得等により前連結会計年度末比0.7%・44億円減少し、6,645億円となりました。また、自己資本比率は、同4.1ポイント増の39.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内建設市場が堅調に推移していることを受け、当社グループの業績も順調に進捗していることから、通期の連結業績予想を修正いたします。

修正後の通期の連結業績予想につきましては、売上高1兆6,100億円(1.3%・200億円増)、増収に加え、土木事業の利益率好転により営業利益1,370億円(4.6%・60億円増)、経常利益1,390億円(4.5%・60億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益960億円(5.5%・50億円増)を予想しております。なお、受注高は1兆6,300億円(0.6%・100億円増)を予想しております(括弧内は平成30年5月11日に開示した業績予想からの増減率及び増減額を記載しております。)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	687,456	452,833
受取手形・完成工事未収入金等	441,630	445,553
未成工事支出金	50,094	74,357
たな卸不動産	86,207	86,989
その他のたな卸資産	2,757	4,472
その他	59,514	34,688
貸倒引当金	△173	△86
流動資産合計	1,327,486	1,098,808
固定資産		
有形固定資産	188,397	181,165
無形固定資産	11,553	12,250
投資その他の資産		
投資有価証券	337,382	360,742
退職給付に係る資産	9,560	10,437
その他	37,970	35,467
貸倒引当金	△1,753	△1,816
投資その他の資産合計	383,159	404,830
固定資産合計	583,110	598,246
資産合計	1,910,597	1,697,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	509,576	404,000
短期借入金	87,029	86,927
ノンリコース短期借入金	2,950	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内償還予定のノンリコース社債	500	—
未払法人税等	30,843	17,798
未成工事受入金	148,515	136,344
完成工事補償引当金	3,128	3,598
工事損失引当金	9,393	5,997
受注損失引当金	3	3
その他	220,685	178,335
流動負債合計	1,022,625	833,005
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	40,000
長期借入金	106,899	85,181
役員退職慰労引当金	391	363
関係会社事業損失引当金	40	27
環境対策引当金	89	46
独占禁止法関連損失引当金	10,693	10,693
退職給付に係る負債	35,787	35,839
その他	25,050	27,367
固定負債合計	218,951	199,518
<b>負債合計</b>	<b>1,241,577</b>	<b>1,032,524</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,199	60,199
利益剰余金	382,462	400,870
自己株式	△1,490	△37,493
株主資本合計	563,913	546,318
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	98,579	111,343
繰延ヘッジ損益	△115	△84
土地再評価差額金	△1,244	△1,244
為替換算調整勘定	△3,057	△3,226
退職給付に係る調整累計額	9,078	9,574
その他の包括利益累計額合計	103,239	116,361
非支配株主持分	1,867	1,852
<b>純資産合計</b>	<b>669,019</b>	<b>664,531</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,910,597</b>	<b>1,697,055</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 (第 2 四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高		
完成工事高	623,419	641,389
開発事業等売上高	61,931	63,262
売上高合計	685,350	704,651
売上原価		
完成工事原価	534,990	563,085
開発事業等売上原価	47,346	51,952
売上原価合計	582,336	615,038
売上総利益		
完成工事総利益	88,429	78,303
開発事業等総利益	14,584	11,309
売上総利益合計	103,014	89,613
販売費及び一般管理費	39,766	41,610
営業利益	63,247	48,002
営業外収益		
受取利息	396	180
受取配当金	2,007	2,139
その他	815	1,116
営業外収益合計	3,219	3,437
営業外費用		
支払利息	907	677
為替差損	463	-
支払手数料	44	355
その他	380	142
営業外費用合計	1,796	1,175
経常利益	64,670	50,263
特別利益		
固定資産売却益	29	1,626
投資有価証券売却益	81	40
その他	-	274
特別利益合計	111	1,941
特別損失		
減損損失	373	-
固定資産除却損	63	131
関連事業損失	-	167
その他	19	33
特別損失合計	456	332
税金等調整前四半期純利益	64,325	51,872
法人税等	20,137	16,622
四半期純利益	44,187	35,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,158	35,226

四半期連結包括利益計算書  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
四半期純利益	44,187	35,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,893	12,765
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	△103	△257
退職給付に係る調整額	1,329	492
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	70
その他の包括利益合計	14,028	13,083
四半期包括利益	58,216	48,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,206	48,348
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△14

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,325	51,872
減価償却費	3,378	3,652
減損損失	373	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△352	△23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,494	△3,396
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	526	52
受取利息及び受取配当金	△2,403	△2,320
支払利息	907	677
為替差損益 (△は益)	463	△182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△40
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△1,618
固定資産除却損	63	131
関連事業損失	—	167
売上債権の増減額 (△は増加)	42,586	△3,273
未収入金の増減額 (△は増加)	5,884	24,945
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△22,307	△24,245
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△3,561	△782
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△500	△1,715
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△194	△876
仕入債務の増減額 (△は減少)	663	△106,414
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△31,896	△12,338
預り金の増減額 (△は減少)	△34,265	△36,403
その他	△9,599	△5,989
小計	11,489	△118,122
利息及び配当金の受取額	2,731	2,624
利息の支払額	△850	△691
法人税等の支払額	△28,733	△29,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,362	△145,663

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△8,687	△30,500
投資有価証券の取得による支出	△2,012	△6,302
投資有価証券の売却及び償還による収入	280	1,270
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,941	△5,635
有形及び無形固定資産の売却による収入	142	9,446
その他	△393	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,611	△31,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102	△13,097
長期借入れによる収入	2,200	—
長期借入金の返済による支出	△15,289	△8,722
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△50	△2,950
社債の発行による収入	19,968	—
社債の償還による支出	—	△10,000
ノンリコース社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△25,015	△36,002
配当金の支払額	△13,744	△16,818
その他	△154	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,187	△88,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,624	△265,122
現金及び現金同等物の期首残高	534,787	687,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,163	422,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月11日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成30年5月14日から平成30年8月21日(約定ベース)までに普通株式6,127,500株、35,999百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,404	451,536	50,041	681,981	3,369	685,350	—	685,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,554	18,084	2,294	31,933	1,251	33,185	△33,185	—
計	191,958	469,621	52,335	713,915	4,620	718,535	△33,185	685,350
セグメント利益	19,677	37,107	5,831	62,616	513	63,130	117	63,247

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額117百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,232	469,037	53,532	701,803	2,848	704,651	—	704,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,718	19,250	1,989	31,959	1,434	33,394	△33,394	—
計	189,951	488,288	55,522	733,762	4,283	738,045	△33,394	704,651
セグメント利益	14,292	29,377	3,332	47,003	560	47,563	438	48,002

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額438百万円には、セグメント間取引消去等460百万円、のれん償却額△21百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	639,063	414,867
受取手形・完成工事未収入金等	376,396	395,269
販売用不動産	19,777	20,087
未成工事支出金等	45,247	62,541
開発事業等支出金	4,236	5,621
その他	57,086	31,307
貸倒引当金	△131	△70
流動資産合計	1,141,676	929,624
固定資産		
有形固定資産	112,825	113,317
無形固定資産	9,334	9,650
投資その他の資産		
投資有価証券	390,805	415,429
その他	32,256	32,564
貸倒引当金	△8,813	△9,016
投資その他の資産合計	414,248	438,977
固定資産合計	536,409	561,945
資産合計	1,678,085	1,491,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	452,467	354,981
短期借入金	53,700	66,520
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	29,084	14,968
未成工事受入金	136,271	123,402
預り金	248,156	211,411
完成工事補償引当金	1,867	2,533
工事損失引当金	8,558	5,230
その他	28,682	24,177
流動負債合計	968,788	803,226
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	70,608	53,410
退職給付引当金	25,057	25,065
関係会社事業損失引当金	1,010	956
環境対策引当金	30	0
その他	11,667	17,220
固定負債合計	148,374	136,654
負債合計	1,117,163	939,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,502	60,502
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	29,816	29,816
利益剰余金	283,331	297,374
その他利益剰余金	283,331	297,374
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	158,500	231,500
繰越利益剰余金	123,417	64,459
自己株式	△1,490	△37,493
株主資本合計	465,086	443,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,842	108,558
繰延ヘッジ損益	△6	5
評価・換算差額等合計	95,835	108,564
純資産合計	560,921	551,689
負債純資産合計	1,678,085	1,491,570



(2) (要約) 四半期個別損益計算書  
(第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	545,027	558,741
開発事業等売上高	7,413	6,211
売上高合計	552,441	564,953
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	466,516	490,079
開発事業等売上原価	5,218	4,088
売上原価合計	471,735	494,168
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	78,510	68,662
開発事業等総利益	2,194	2,123
売上総利益合計	80,705	70,785
販売費及び一般管理費	27,082	28,420
営業利益	53,622	42,365
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	2,951	3,114
その他	614	465
営業外収益合計	3,566	3,579
<b>営業外費用</b>		
支払利息	648	513
その他	845	481
営業外費用合計	1,494	994
経常利益	55,694	44,949
特別利益	31	54
特別損失	444	217
税引前四半期純利益	55,281	44,786
法人税等	16,712	13,925
四半期純利益	38,568	30,861

(参考) 1 株当たり四半期純利益 平成31年 3 月期第 2 四半期 1 3 9 円 2 1 銭  
平成30年 3 月期第 2 四半期 1 6 9 円 5 6 銭

- (注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
- 2 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。
- 3 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 4. 補足情報

## (1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土木事業	国内官公庁	95,063 ( 15.6%)	39,929 ( 9.6%)	△55,134	△58.0	183,724 ( 12.9%)
	国内民間	81,693 ( 13.4 )	40,774 ( 9.8 )	△40,918	△50.1	206,641 ( 14.6 )
	海外	196 ( 0.0 )	655 ( 0.2 )	459	234.3	1,168 ( 0.1 )
	計	176,952 ( 29.0 )	81,359 ( 19.6 )	△95,593	△54.0	391,534 ( 27.6 )
建築事業	国内官公庁	42,202 ( 6.9 )	27,378 ( 6.6 )	△14,823	△35.1	91,771 ( 6.5 )
	国内民間	375,786 ( 61.6 )	294,793 ( 71.2 )	△80,992	△21.6	881,578 ( 62.2 )
	海外	5,723 ( 1.0 )	1,674 ( 0.4 )	△4,048	△70.7	31,588 ( 2.2 )
	計	423,711 ( 69.5 )	323,846 ( 78.2 )	△99,865	△23.6	1,004,938 ( 70.9 )
合計	国内官公庁	137,265 ( 22.5 )	67,307 ( 16.2 )	△69,958	△51.0	275,495 ( 19.4 )
	国内民間	457,479 ( 75.0 )	335,568 ( 81.0 )	△121,911	△26.6	1,088,220 ( 76.8 )
	海外	5,919 ( 1.0 )	2,329 ( 0.6 )	△3,589	△60.6	32,757 ( 2.3 )
	計	600,664 ( 98.5 )	405,205 ( 97.8 )	△195,458	△32.5	1,396,472 ( 98.5 )
開発事業	5,875 ( 1.0 )	6,335 ( 1.5 )	460	7.8	11,579 ( 0.8 )	
その他	3,040 ( 0.5 )	2,792 ( 0.7 )	△247	△8.2	9,502 ( 0.7 )	
合計	609,580 ( 100.0 )	414,334 ( 100.0 )	△195,245	△32.0	1,417,554 ( 100.0 )	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 当第2四半期累計期間の主な受注工事

東京エレクトロン  
テクノロジーソリューションズ(株)東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ  
東北事業所新棟新築工事

東北地方整備局 (建設局)

成瀬ダム原石山採取工事 (第1期)

(株) 千葉銀行

千葉銀行本部棟建替え計画

(株) ハーモニック・ドライブ・システムズ

ハーモニック・ドライブ・システムズ  
有明工場新工場新築工事

西日本旅客鉄道(株)

北陸幹舞崎Bi新設他工事

## ② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第 2 四半期累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日)	比較増減(△)	増減率(△) %	前事業年度 (自平成29年 4 月 1 日 至平成30年 3 月31日)
土木事業	国内官公庁	64,311 ( 11.6%)	67,358 ( 11.9%)	3,047	4.7	162,746 ( 12.8%)
	国内民間	55,339 ( 10.0 )	57,128 ( 10.1 )	1,789	3.2	135,838 ( 10.6 )
	海外	10,612 ( 2.0 )	6,798 ( 1.2 )	△3,814	△35.9	19,332 ( 1.5 )
	計	130,262 ( 23.6 )	131,285 ( 23.2 )	1,022	0.8	317,917 ( 24.9 )
建築事業	国内官公庁	73,287 ( 13.3 )	87,558 ( 15.5 )	14,270	19.5	164,054 ( 12.9 )
	国内民間	339,579 ( 61.5 )	338,215 ( 59.9 )	△1,364	△0.4	763,643 ( 60.0 )
	海外	1,897 ( 0.3 )	1,682 ( 0.3 )	△214	△11.3	6,517 ( 0.5 )
	計	414,765 ( 75.1 )	427,456 ( 75.7 )	12,691	3.1	934,215 ( 73.4 )
合計	国内官公庁	137,599 ( 24.9 )	154,916 ( 27.4 )	17,317	12.6	326,800 ( 25.7 )
	国内民間	394,918 ( 71.5 )	395,344 ( 70.0 )	425	0.1	899,482 ( 70.6 )
	海外	12,509 ( 2.3 )	8,480 ( 1.5 )	△4,028	△32.2	25,850 ( 2.0 )
	計	545,027 ( 98.7 )	558,741 ( 98.9 )	13,714	2.5	1,252,133 ( 98.3 )
開発事業	4,372 ( 0.8 )	3,419 ( 0.6 )	△953	△21.8	11,680 ( 0.9 )	
その他	3,040 ( 0.5 )	2,792 ( 0.5 )	△247	△8.2	9,502 ( 0.8 )	
合計	552,441 ( 100.0 )	564,953 ( 100.0 )	12,512	2.3	1,273,316 ( 100.0 )	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 当第 2 四半期累計期間の主な完成工事

三井不動産(株)	(仮称) TGMM芝浦プロジェクト
三菱地所(株)	(A棟・ホテル棟新築工事)
日本テレビ放送網(株)	(仮称) 麴町新スタジオ棟建設プロジェクト
札幌創世1.1.1区北1西1地区 市街地再開発組合	札幌創世1.1.1区北1西1地区 第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事及び公共施設整備工事
中日本高速道路(株)	新名神高速道路 潤田高架橋(PC上部工)工事
岩手県	一般国道340号(仮称)大峠トンネル築造工事

## ③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度末 (平成30年3月31日)
土木事業	国内官公庁	375,718 ( 17.1%)	338,514 ( 15.9%)	△37,203	△9.9	365,944 ( 16.0%)
	国内民間	249,394 ( 11.3 )	277,489 ( 13.0 )	28,095	11.3	293,843 ( 12.9 )
	海外	34,332 ( 1.6 )	20,441 ( 0.9 )	△13,891	△40.5	26,584 ( 1.2 )
	計	659,445 ( 30.0 )	636,446 ( 29.8 )	△22,999	△3.5	686,372 ( 30.1 )
建築事業	国内官公庁	379,270 ( 17.3 )	277,893 ( 13.0 )	△101,376	△26.7	338,072 ( 14.8 )
	国内民間	1,148,558 ( 52.3 )	1,186,864 ( 55.7 )	38,305	3.3	1,230,286 ( 53.9 )
	海外	6,714 ( 0.3 )	27,951 ( 1.4 )	21,236	316.3	27,959 ( 1.2 )
	計	1,534,543 ( 69.9 )	1,492,708 ( 70.1 )	△41,834	△2.7	1,596,318 ( 69.9 )
合計	国内官公庁	754,988 ( 34.4 )	616,408 ( 28.9 )	△138,580	△18.4	704,017 ( 30.8 )
	国内民間	1,397,952 ( 63.6 )	1,464,353 ( 68.7 )	66,401	4.7	1,524,130 ( 66.8 )
	海外	41,047 ( 1.9 )	48,393 ( 2.3 )	7,345	17.9	54,544 ( 2.4 )
	計	2,193,988 ( 99.9 )	2,129,155 ( 99.9 )	△64,833	△3.0	2,282,691 ( 100.0 )
開発事業		1,869 ( 0.1 )	3,181 ( 0.1 )	1,312	70.2	265 ( 0.0 )
その他		— ( — )	— ( — )	—	—	— ( — )
合計		2,195,857 ( 100.0 )	2,132,337 ( 100.0 )	△63,520	△2.9	2,282,956 ( 100.0 )

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 主な次期繰越工事

(独行) 日本スポーツ振興センター 新国立競技場整備事業(第Ⅱ期)

(株) ホテルオークラ (仮称) 虎ノ門2-10計画

三菱地所(株) 丸の内二重橋ビル 新築工事  
東京商工会議所  
(株) 東京會館

東日本高速道路(株) 東京外環自動車道 田尻工事

中日本高速道路(株) 東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 大泉南工事